

農業振興活動

安全・安心な農産物づくりへの取り組み

食の安全・安心確保に向けて、農産物の生産情報の開示を行えるよう生産工程管理（GAP）、生産履歴記帳運動を推進し、安全・安心な農産物の供給体制整備に取り組んでいます。

担い手・新規就農者への支援

担い手専任担当者（MAP）7名及び営農指導員27名を配置して、担い手、新規就農者へさまざまな情報の提供や相談機能を発揮する活動に取り組んでいます。

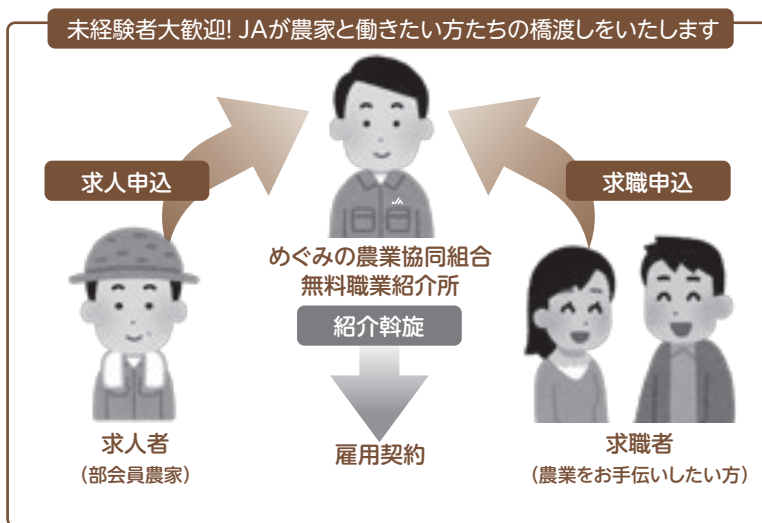
また、新たに就農を希望される方への支援として、新規就農者育成事業「就農塾」とJA実証圃での研修を実施しています。就農塾では、夏秋トマト・夏秋ナス・里芋などめぐみの管内の主要農産物の就農者育成を実施し、延べ受講生は327人で内203人が就農されました。

また、平成28年度には「郡上トマトの学校」を開校し、毎年2名程度の研修生を受け入れ2年間の研修後、郡上地域で就農されます。



労働力確保への取り組み

農業に関する労働力確保の支援策として無料紹介所を開設し、農業を手伝ってほしい農家と、農業を応援したい方との仲介をしております。



地域活性化のための地域密着型金融への取り組み

「農業所得増大への貢献」を当JAが担う重要な役割の一つと位置づけ、営農担当職員と融資担当職員が連携し、JA独自の資金である「アグリサポート資金」や、行政と連携し農業者を支援する「農業制度資金」を活用した融資を行うことで、農業経営の改善や新規作物分野への取り組み等の支援を行っています。また、新規就農者に対して、「新規就農支援資金」を通じて、農業次世代人材の育成に積極的に取り組んでいます。一方、住宅ローン・マイカーローン等の生活資金を取り扱うローンプラザでは、地域の皆様にご利用しやすいよう土日営業を行っており、専門職員（ローンアドバイザー）によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、様々なご要望への対応に取り組んでいます。



●農業関連資金の取扱い状況

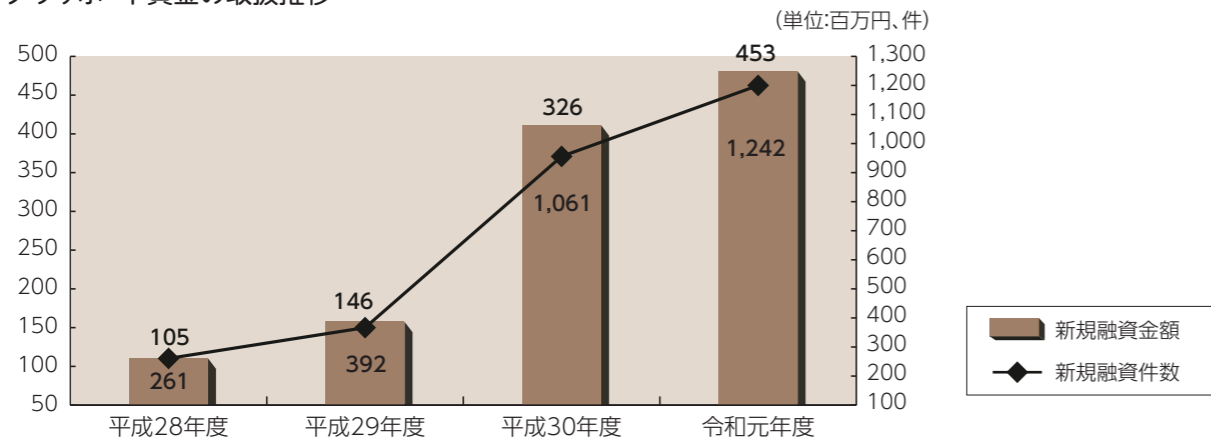
農業者による経営規模拡大や経営改善等に必要な資金への対応として、「アグリサポート資金」「農業近代化資金」「日本政策金融公庫資金」等の農業関連資金を取り扱っています。

(単位:百万円)

資金名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
アグリサポート資金	261(105件)	392(146件)	1,061(326件)	1,242(453件)
農業近代化資金	150(36件)	130(27件)	100(23件)	72(21件)
日本政策金融公庫資金	22(13件)	15(5件)	10(1件)	290(34件)

※令和元年度より日本政策金融公庫資金H方式による取り扱いを含めています。

アグリサポート資金の取扱推移



(主な農業関連資金の概要)

資金名	資金の使いみち
アグリサポート資金	農業経営等に必要な設備資金および運転資金
農業近代化資金	農業改善のため、施設の取得や農機具・家畜等の購入をする場合や長期運転資金を必要とする場合など
農業経営基盤強化資金(スーパーL資金) ※日本政策金融公庫資金	認定農業者の方が、資金規模が大きく償還期間が長い資金を必要とする場合や、農地を取得する場合など
青年等就農資金 ※日本政策金融公庫資金	新たに農業経営を開始する方が、認定就農計画の目標達成を図るための資金を必要とするとき

●地域に貢献する商品の提供

平成31年4月～令和元年6月に、『JA農産物直売所 応援定期貯金』を販売しました。管内の直売所・Aコープでご利用いただける「農協全国商品券500円券」を預入金額20万円につき1枚進呈する商品です。

また、令和元年10月～11月には『選べるフルーツ定期貯金』として、ご契約いただいた方へ、当JA管内山之上産梨3kg(翌年8月～9月お届け)またはJAみなみ信州産りんご3kg(翌年11月～12月お届け)のいずれかを選択いただき進呈する商品を企画・販売しました。

低金利が続くなか、地元農畜産物を応援するJAならではの金融商品の提供に取り組んでいます。



地産地消・食育の取り組み



農業体験や料理体験などの食農教育活動を通じて「地域」と「人」、「農業」を結びつける活動に力を入れています。特に夏休み期間中に行う親子農業体験やわんぱく農業体験が好評です。

女性部が中心となって行う『まめなかな運動』では、大豆の栽培・収穫・加工を通じて「食」のあり方、「農」の大切さを伝える事を目的として、希望する管内の小学校に対し、食農リーダーによる大豆加工の支援に取り組んでいます。

農業祭等の開催

管内の市町村と連携し地域ごとの特色を生かした農業祭・産業祭の主催・後援・協賛を行い「食と農」の啓蒙活動に取り組んでいます。また、ファーマーズマーケット『とれたっひろば』では、農産物の旬にあわせたイベントを定期的に企画し、大勢の来場者を集めています。



農業普及活動



各地域に営農経済センターを設置し、農業の専門知識を持った職員が、農産物の栽培指導や、経営にかかる相談業務などを行っています。

野菜ごとの産地化をすすめ、少量からでも出荷してもらえるよう、農産物直売所を各地に設置しています。

「持続可能な農業」への取り組み

地域の「持続可能な農業」に向け、農業経営に係わる課題に対して農業生産の効率化(スマート農業)、農業リスク軽減、労働力の確保を提案し支援を進め、中山間地域では集落営農・法人化を支援し農業所得向上を目指しています。